

2021年1月18日
日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 藤盛敏弘

米国の臨界前核実験に抗議する談話

昨日1月17日、米国が昨年11月、西部ネバダ州の核実験場で臨界前核実験を行ったとの報道があった。

去年は被爆75年の節目であり、そして11月は「核兵器禁止条約」の発効確定直後であった。被爆者をはじめとした核兵器廃絶と平和を希求する世界中の人々の切なる思いが国連を動かし、国際社会が核兵器廃絶へ向け新たな一歩を踏み出す—その渦中での臨界前核実験である。

私たちの思いと国際社会の動きを踏みにじり逆行するものであり、到底容認できるものではない。強い憤りを覚えるとともに厳重に抗議する。

報道によれば、トランプ政権の「新たな核戦略指針」による核兵器の役割拡大と低出力で「使える核兵器」の開発を進める中での今回の核実験であり、その背景は中国の核弾頭数の倍増を危惧したことによるとされている。

世界は、このまま無秩序な核軍拡競争に向かうのか、新たな軍備管理の枠組みに進むことができるのか重要な分岐点にある。

米国は、かつてのソ連との核軍拡の道を再び繰り返すのか。核保有国は本来取り組むべき核軍縮に背を向けたまま、再び無秩序な核軍拡競争に向かうのか。

私たちは、INF・中距離核戦力全廃条約の失効の中ではあるが、中国も加わった新たな核軍縮の枠組みを、「核なき世界」を唱えたオバマ前政権の副大統領であり、20日に就任するバイデン次期大統領に強く求める。

連合北海道は、核兵器の維持存続や開発につながる一切の核実験の中止を求めるとともに、NPT・核拡散防止条約で約束した誠実な核軍縮に取り組むことを強く求める。

唯一の被爆国であり、核兵器の恐ろしさを体験した私たちは、世界を核兵器の廃絶とは反対の方向に導くことにつながる「臨界前核実験」を、絶対に容認できない。

今回の臨界前核実験の強行に対して、満身の怒りを込め、断固抗議する。

以上